

政治家の夢とは何だろう。

国のために尽くしなさい～
闘病中だった今は亡き母に背中を押され国政を目指した。
ひとりでも多くの笑顔を、国家国民の繁栄を、そして世界の平和を自分のこと以上に願う。
国内では人口減少・少子高齢化が急速に進み、世界では新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻などによる経済不安、外交不安が広がっている。暮らしや経済はどうなっていくのか、孤立や孤独にさいなまれたりしないか、子どもたちの未来は…
今強く求められるのは、想いに応えて寄り添い支える政治、夢のある未来を志向し導く力。
そのために、皆さんの想いを聴き、皆さんと夢を語り、ともに今とこれからの未来をつくりあげていきたい。

衆議院議員
中川貴元



前 総務大臣政務官

衆議院議員 **自民党**
千種区・守山区・名東区

中川

たかもと

貴元

国政レポート
vol.18

成長する国へ ～「皆様の声」こそが政策立案の礎～

皆様から様々な声をいただき、政権与党として責任をもって政策に反映していきます。

例えば、**ガソリン代、電気・ガス料金の負担軽減措置**や、令和6年度予算概算要求に盛り込まれた**中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業、中心市街地・商店街等診断・サポート事業**などは、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者の皆様からの声で実現しました。

また、仕事と子育ての両立で苦労している皆様の声から、**子育て中の従業員が時差出勤など柔軟な働き方を選べる制度を導入した中小企業を支援**することになりました。

さらには、高齢者の皆様からの声で、**認知症国家プロジェクト**として新たな治療薬や簡便な検査法の開発を加速し、神経再生による認知症の克服に向けた研究も強化することにもなりました。

世界が歴史的な転換点に直面している今、この難しい時代に政治を担っている責任の重さを感じながら、私は声なき声にも耳を澄ませ、皆様からの声を国政に届けています。

弁護士会、幼稚園、保育園、高齢者の皆様、シンポジウムなど、様々な機会を捉えて皆さまの声を聞かせていただいています。



物価高騰対策 国民負担の軽減と中堅・中小企業を元気に！！

エネルギー価格の負担軽減策が延長になります！

燃料油価格の高騰が国民や事業者に多大な影響を与えているため、自民党は政府に対し激変緩和のための更なる対策を講じるよう申し入れ、これを受けて、「**燃料油激変緩和事業**」及び「**電気・ガス価格激変緩和対策事業**」が継続されることになりました。

【燃料油】10月中旬に1リットル当たり全国平均価格175円程度の水準となるよう補助額及び補助率を見直す。

【電気・ガス】物価高に対する新たな経済対策を策定・実行するまでの間は、**9月末までとなっている支援を継続(12月使用分まで延長)**する。

値引き単価

<電気> 低圧: 3.5円/kWh
高圧: 1.8円/kWh

<ガス> 15円/m³
※家庭及び年間契約料1,000万円未満の企業等が対象

賃上げに取り組む中小企業等を対象とした繰越控除措置を創設します！

「構造的・持続的な賃上げ」の実現に向けて、賃上げに関する企業の計画的な検討を促すため、**租税特別法の期間を長期化**します。また、赤字の状況等でも賃上げに取り組む中堅・中小企業を対象とした繰越控除措置を創設します。加えて、仕事と子育ての両立や、女性活躍への支援を行う企業に対する支援措置を講じることにしています。



↑衆議院経済産業委員会にて答弁



↑月例経済報告に関する関係閣僚会議に出席
右から 西村経済産業大臣、後藤前経済再生担当大臣、岸田内閣総理大臣、松野官房長官、鈴木財務大臣、磯崎前内閣官房副長官、中川前総務大臣政務官

こどもからお年寄りまで、明るい希望を持てる社会に！！

「こども・子育て支援加速化プラン」を着実に実行していきます！

若者・子育て世代の所得を伸ばし、将来に明るい希望を持てる社会に向けて、経済成長と少子化対策の強化を車の両輪として、スピード感を持って実行していきます。

■児童手当の拡充

所得制限を撤廃し、支給期間を**3年延長**(高校卒業まで)
第3子以降は**3万円に増額**(2024年度中開始予定)

支給金額	0歳～3歳未満	3歳～高校生年代
第1子・第2子	月額15,000円	月額10,000円
第3子以降	月額30,000円	

■出産費用の軽減

出産育児一時金を42万円から**50万円に大幅に引き上げ**(2023年4月からすでに開始)

■高等教育(大学等)の負担軽減

高等教育の無償化を拡大。対象:年収600万円までの多子世帯等(2024年度から)

「認知症国家プロジェクト」を推進していきます！

高齢化が進み、認知症を抱える人が2040年には65歳以上の4人に1人の約950万人に達すると推計されており、認知症対策が国を挙げて挑戦すべき重要な課題となっています。

来年度から認知症の研究開発プロジェクトを開始するため、概算要求では**200億円超**を計上しています。

認知症国家プロジェクト

新たな治療薬や簡便な検査法の開発を加速

脳神経科学の基礎研究推進

神経再生による認知症の克服に向けた研究強化



↑衆議院予算委員会第4分科会にて答弁



↑全国道場少年剣道大会開会式

毅然とした外交・安全保障で、国民と国益を守ります！！

緊迫する安全保障環境

ロシアのウクライナ侵攻が長期化するなか、ロシアと北朝鮮の首脳会談が行われ、北朝鮮は会談の日に合わせて弾道ミサイルを2発、日本海に向け発射しました。今年だけで少なくとも22発(15回)も発射されています。ロシアと北朝鮮の軍事協力合意により二国間関係が強固になれば、北東アジア全体の安全保障環境がさらに厳しさを増す恐れがあります。

また、中国は、過去30年間で国防費を約40倍、日本の約5倍の規模に増加させています。その軍事力を背景に、台湾近郊で弾道ミサイルを発射したり、軍艦や航空機が中間線を越えて威嚇行動を繰り返したりしています。

さらに、南シナ海では、中国船が周辺国の EEZ に侵入したり、中国軍機が領空を侵犯したり、岩礁を埋め立てて人工島を造成し軍事拠点化して海域の領有権を主張するなど活動を活発化させています。



↑バトナム公安省にて親善→

積極的な日本外交の推進

このように世界情勢が極めて不安定な中、まずは、自由、民主主義、人権、法の支配などの普遍的価値や原則といった我が国と同じ価値観を有する国々との結束を強固にし、積極的な外交を展開していくことが不可欠です。

日本を守る「意思」を持つ

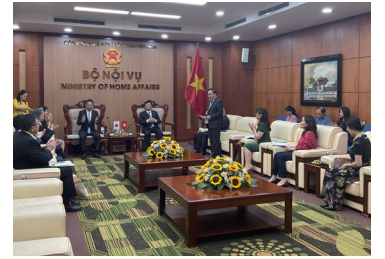
「台湾有事は日本有事」と言われています。もしも、中国と台湾が開戦となった場合、日本は中国からの標的となる可能性も否定できません。

私たちの国を守るためには、「抑止力」を身に付けることが必要となります。「抑止力」とは、相手に武力行使を思いとどませることで、具体的な手段として、外交や経済、防衛力の増強が必要です。

武力による現状変更を行ったら必ず失敗すると相手に理解させることが重要なのです。



↑バトナム公安省にて挨拶



↑バトナム内務省にて意見交換

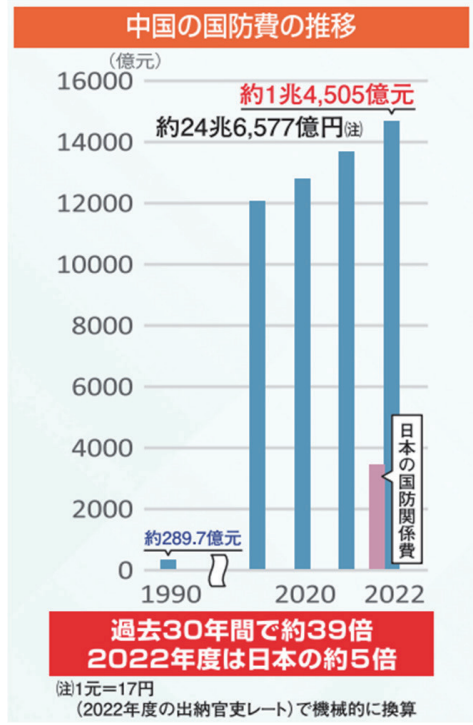
私たちの国を守る

第三次世界大戦とならないために、毅然とした外交と確固たる防衛力で、国民と国益を守り抜かなければなりません。

積極外交を裏打ちするためにも、万が一の際に国民の皆様・我が国の国益を守り抜くことができるような防衛力の抜本的強化・維持を図ることが国の重要な役割ではないでしょうか。



↑名古屋市消防出初式



総務大臣政務官の経験を名古屋へ還元して参ります

地方自治体の実情

約50の地方自治体等から様々な要望をお受けし、過疎化や少子高齢化、コロナ禍や物価高騰などの影響で地域社会の維持や地域医療の確保が困難になっているなど、地域の厳しい実情を聞いてまいりました。少子化対策、大学等のあり方、地方における就職問題などにもしっかり取り組んで参ります。

大臣・副大臣・政務官そろって名古屋を視察

■名古屋市立大学を応援します

名古屋市立大学では、高齢化や大災害の発生に備えて建設中の地域医療・災害拠点の重要性やデジタル社会を切り拓くDX人材教育の必要性と昨今の建設資材・人件費高騰への財政支援の要望をいただきました。

■地域を支える郵政事業を応援します

名古屋西郵便局では、AIを活用した業務効率化システムなどを視察し、郵便局長の皆様と配達・窓口業務のデジタル化や地域社会に根差した取り組みについて意見交換を行いました。

■経済成長に資するスタートアップ支援で名古屋経済を活性化します

中部経済連合会と名古屋市が連携して運営するナゴヤイノベーションガレージでスタートアップ企業人のための異業種交流スペースなどを視察、意見交換をしました。



↑四国4県議会正副議長会議の要請



↑災害時医療拠点の建設現場の視察



↑名古屋市立大学にて高度医療機器の視察



↑ナディアパークにてイノベーションガレージを視察



↑名古屋西郵便局を視察
左4人目から柘植前総務副大臣、松本前総務大臣、中川前総務大臣政務官



↑名古屋市立大学の視察・要望受取り
右から 名古屋市立大学 郡理事長、名古屋市中田副市長、松本前総務大臣、中川前総務大臣政務官

私は
未来のために、
今を変える。

～日本の明日を切り拓くために～

困難な課題が山積の時代です。課題の一つ一つから目を背けず、きめ細やかな対応をしていかなければなりません。政務官の経験を活かして、子育て支援、高齢者福祉、社会保障、経済、国家財政、防衛、地方自治などの改革に邁進して参ります。



<略歴>

- 昭和42年2月25日生まれ
- 平成元年 早稲田大学商学部卒
- 平成7年 名古屋市会議員初当選
- 平成24年 名古屋市会議員
- 平成24年 指定都市議会議長
- 令和3年10月 第49回衆議院議員総選挙初当選
- 令和4年8月 総務大臣政務官

令和5年(2023年)9月18日(月曜日)
国政レポート vol.18

(昭和30年6月15日第三種郵便物認可)

号外 (1)

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町 1-11-23
電話東京 03(3581)6211(代表)
定価1部110円(税込み)
(毎週火曜日発行)



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>



オフィシャルサイト



フェイスブック



インスタグラム



エックス(旧ツイッター)

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主